

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	2005 年の地震以降、学習環境が損なわれていた 7 ヶ所の公立小中高等学校を再建し、計 1,270 名の子どもに基礎教育へのアクセスを確保した。同時に、校舎建設や家具の提供のみでなく、教師への研修、保護者や行政職員の啓発、生徒会の組織強化を行うことで、学校教育の強化と子どもを取り巻く地域社会のエンパワメントを促進した。また、事業の終盤に開催した成果報告会では政府当局や学校関係者、コミュニティのキーパーソンらが一同に会し、本事業の成果やノウハウを確認、今後主体的かつ効果的に子どもの教育環境を維持・発展させる下地が形成された。
(2) 事業内容	(ア) <u>学校校舎の再建および教育設備の充実</u> ムザファラバード郡およびバー郡において、小学校 2 校、中学校 2 校、高等学校 3 校を再建し、子どもたちの安全な学習環境を整備した。主な校舎は耐久年数約 60 年程度で優れた耐震性を実現している。 建設予定の 3 校 (Seri Dara の小学校 GPS、中学校 GMS、および高等学校 GHS) について、事業開始後、地震救援復興庁 (ERRA) AJK 支局およびコミュニティから設計変更の要望を受け、エンジニアや関係当局および建設業者と構造やそれに伴う仕様を再検討した。協議の結果、軽量設計で各校 1 階建てを 3 棟建設する当初の計画から、GPS と GMS をあわせコンクリート 2 階建ての 1 棟を建設し、GHS はコンクリート 1 階建ての別棟とする計画へ変更した。事業地は山岳地帯にありスペースが限られていることから、1 棟を 2 階建てとすることで残りのスペースを有効活用することが可能となる。当面校庭として利用するほか、将来は上級の高校生を受け入れるため教室増設を予定している。また、変更後、GPS、GMS 合併校舎の教室数が増え、当初計画よりも収容能力の拡充した環境となった。一方、高等学校 GHS Hotrari については、土地の傾斜度合いが高く、長期間の使用による横滑りのリスクがあるため、強度の高い鉄骨材を用いながらも軽量の設計としている。 一般競争入札により選定された業者より現場監督が配されたが、当団体现地チームに所属するエンジニアを各事業地に配置し、工事の進捗とその品質において日常的にダブルチェックを行った。また、ムザファラバード郡復興局のエンジニアや教育局職員が事業地をモニタリングし、工事内容が学校設備として基準に適合するかなどを検査、確認をした。各対象村では事業開始直後に、村長や村のキーパーソンなど地域住民による運営管理委員会を発足し、整地作業や輸送への協力を得るとともに、定期的にミーティングを持ち、事業期間中および終了後の施設維持への協力を促した。 再建校は以下の計 7 校 6 校舎。 1) GPS Padar Masto (共学校) : 鉄筋コンクリート構造の 1 階建て校舎、2 教室 2) GMS Padar Masto (男子校) : 鉄筋コンクリート構造の 1 階建て校舎、3 教室 3) GHS Padar Masto (男子校) : 鉄筋コンクリート構造の 1 階建て校舎、2 教室 4) GPS&GMS Seri Dara (共学校) : 鉄筋コンクリート構造の 2 階建て校舎、6 教室、職員室 1 室 5) GHS Seri Dara : (共学校) : 鉄筋コンクリート構造の 1 階建て校舎、2 教室 6) GHS Hotrari : (男子校) : 軽量スチール構造の 1 階建て校舎、3 教室 校門、標識、トイレ、水タンク、浄化槽、擁壁を整備した他、教育局の基準に則った規格の家具を各学校に支給した。7 校に支給した家具は次の通り。生徒用 3 人掛けの椅子と机計 266 セット、教師用机計 18 台、教師用椅子計 10 脚、職員室用椅子計 14 脚、職員室用机 1 台、校長室用椅子 1 脚、資料棚計 3 台、掲示板計 4 枚。 家具を含む学校施設は、順次建設完了した時点で各郡教育局に管理が移譲され、その後政府の責任において継続運営されるよう、郡政府と書面にて移譲の確認を行った。また、学校設備が適切に管理されていくよう維持管理の仕方などを示した 18 種類の啓発ポスターを作成し、各学校に掲示した。 なお、既述のとおり、Seri Dara 校の敷地に課外活動に利用するスペースを確保するため、校舎擁壁を延長すべく追加工事を実施したことから、工程に必要な 1 ヶ月間事業期間を延長して対応した。

(イ) 教師および保護者への教育環境改善を目指した研修実施と生徒会の組織化

再建した 7 校においてより質の高い教育を提供できるよう、ハード面の強化に等しく重要なソフト面を強化した。支援対象校の教師や保護者、ならびに生徒会の能力強化を図り、以下の通り研修を実施、研修後、実際の授業を訪問しフォローアップを行い、スキルの定着を図った。

【教師研修】計 3 日間

参加者数 計 37 名（含女性 2 名、指導経験 6～30 年）

全校教師対象：3 日間（2016 年 10 月 22 日～23 日、および現場での実践 1 日）

現場での実践フォローアップ講座は次の日程で実施。

Padar Masto：2016 年 1 月 19 日、Seri Dara：1 月 24 日、Hotrari：1 月 10 日

【SMC (School Management Committee、日本の PTA に相当) 研修】計 3 日間

参加者数 計 33 名（含対象校校長）

全校 SMC 対象：2 日間（10 月 19 日～10 月 20 日、および現場での実践 1 日）

現場での実践フォローアップ講座は次の日程で実施。

Padar Masto：2016 年 11 月 25 日、Seri Dara：11 月 17 日、Hotrari：11 月 23 日

【生徒会研修】計 2 日間

参加者数 計 56 名

Padar Masto：2017 年 1 月 18 日、2 月 15 日、Seri Dara：2017 年 2 月 2 日、2 月 16 日

Hotrari：2016 年 10 月 21 日、1 月 17 日

教師研修では、生徒参画型の授業や生徒の学習度合いを確認しながらプランを立てていけるような効果的な教育方法について議論や実習を含め指導した。ブレインストーミングやグループワーク演習、ロールプレイやデモンストレーションなどにより、教師らはより実践的な授業の改善方法を学習した。特に、生徒が実際に手を動かして学べるようアクティビティを多く取り込んだ授業や生徒が主体的に思考するよう質問形式の教授法もコーチした。また、現地政府が UNESCO の協力で開発した公立校教員向けの専門基準に沿った教授法もあわせて紹介した。

SMC 研修では、保護者やコミュニティの果たす重要な役割および SMC の組織構造や意思決定プロセスなどについて詳細に説明するとともに、SMC が質の高い教育を提供する役目を担うという認識を共有した。研修では参加者が興味を持ち続けられるよう、日常生活にちなんだクイズを出したり、ゲームを盛り込むなどの工夫を凝らした。子どもに優しい学校環境の形成については、ロールプレイやシミュレーションを用いて、教師や保護者、コミュニティがどう関わるべきかを学んだ。加えて、入学人数の少なさやドロップアウトなど学校教育が抱える課題について取り上げ、事業終了後は、校舎の維持管理のみならず、学校活動への参画していけるよう動機付けした。なお、参加者の内数名はウルデュ語の読み書きが不十分で指導に困難を要したが、通訳を交えて研修セッションを実施した。

さらに、各学校で形骸化していた生徒会のメンバーに対し、生徒会が持つ役割と生徒会自身で運営可能な学校レベルの小規模プロジェクトについて研修を実施した。研修ではいずれも、グループディスカッションやロールプレイなどを含め参加型とし、学びが実践につながるよう工夫した。

（添付参考資料 1：研修概要および写真 ご参照。）

(ウ) 政府関係当局や教育関係者の経験ノウハウの共有、普及と発展

2017 年 1 月 19 日に再建後の Padar Masto の校舎で、2 月 23 日には Seri Dar にて 2 回にわたり開催した成果報告会には、AJK 地域の教育局、地震救援復興局の職員、教師、コミュニティの有力者や母親層、SMC および生徒代表など計 1,200 名が参加した（表 1 ご参照）。また、当団体が 2014 年まで同様の学校環境整備事業を行った AJK 地域に隣接するハイバル・パフトゥーンハー州マンセラ郡からも教育局職員が参加した。

報告会では学校再建事業の総括的な成果をより目に見える形で示し、学校関係者への啓発や地域の動員など効果的な戦略をモデルケースとして発表するとともに、今後、同様の活動が引き継がれ継続されていくよう、各関係アクターへ協力を促した。（参考資料 2：成果報告会概要および写真）

表 1：成果報告会参加者

参加者	2017 年 1 月 19 日開催 @GHS Padar Masto	2017 年 2 月 23 日開催 @GHS Seri Dara	合計
教師	25	40	65
コミュニティ住民	215	320	535
SMC メンバー	20	20	40
地震救援復興庁職員（AJK 支局）	5	5	10
教育省職員（AJK 支局、マンセラ支局）	5	5	10
政治家などコミュニティ有力者	10	20	30
コミュニティ議会メンバー	2	3	5
対象校生徒	218	287	505
	500	700	1,200

ニュースレター「Naya Din」を事業終了時に 1 回、計 100 部発行し、各学校、SMC、州および郡レベルの教育局や地震救援復興局等に配布した。各関係者の経験や事業終了にあたり寄せられた声などを掲載している。（添付参考資料 3：ニュースレター内容詳細ご参照。）

（3）
達成された成果

ア）教育環境の再整備と基礎教育へのアクセスの改善

7 校の校舎を再建し、山岳地帯の厳しい気候の中で屋外や民家の軒先で学習せざるを得ない状況が 10 年以上続いていた 5～14 歳の生徒 1,270 名（男子 1,053 名、女子 217 名）に安全な学習環境へのアクセスが確保された。今期は学区の生徒数が多い地域を中心に中学や高等学校など上位校を再建した。AJK はパキスタンの中では比較的女子の就学率がよい地域であり、高等教育への女子の進学率を高めることで、パキスタン全土の女子教育の普及を後押しすることも期待される。生徒の出席率は 90%超まで改善し、また進学を断念していた児童が復学を果たすなどの効果が表れている。新校舎の完成により、子どもたちは学習への意欲や集中力を高めるようになり、学校で見せる笑顔が増えたとの教師の声も多く聞かれている。

各村で運営管理委員会が結成され、対象地で建設工事が円滑に進められるよう様々な面で貢献した。工事中に地域社会で生じる諸問題の解決、建設活動の監視、完了後の学校の管理など地域住民の理解や協力は本事業においても不可欠なものであった。既述のとおり工事仕様を変更した Seri Dara 村では、コミュニティの積極的な働きかけにより、道路の工事が予定よりも早く完成し、コンクリート資材の輸送についてはより耐久性のある校舎の建設が可能となった。一方、GHS Hotrari 村では、冬季に不通だった建設地への行路を住民が資材や労力を提供して再開させた。こうしたコミュニティの自助努力は地域の活性化を招き、再建後の学校が山岳僻地において有益かつ多目的な機能を有するようになっている。

AJK 教育局、ムザファラバード郡復興局など政府関係者が事業地を視察し、事業を通して積極的な参画を促していたこともあり、当局との密な連携が可能となった。特に、郡レベルの行政は再建後の校舎の維持管理や学校活動への協力に理解と合意を示した。また、本事業で新たに認知されたスチール構造の軽量設計は、山岳地帯における有効な学校再建モデルとして当局により高く評価された。

指標の達成度合いとしては、次の通り。

- 裨益対象の生徒全員が学校へ登録した。
- 生徒の登録者数が全体で約 25%増加した。
- 教育局によると、4 月から始まる新学期には新入生の入学率が 132%程度まで上がったことが確認されている（表 2 ご参照）。

- 生徒の出席率が 50%から 92%に改善された。
- 対象学区の女子の 95%が就学機会を得た。
- 学習環境が改善されたと生徒の 100%が回答した。

表 2 再建前と再建後の生徒数 (2017 年 4 月末時点)

学校名	再建前	再建後			増加数
		計	男子	女子	
GPS Padar Masto	150	192	160	32	42
GMS Padar Masto	100	160	160	0	60
GHS Padar Masto	80	120	120	0	40
GPS Seri Dara	130	180	110	70	50
GMS Seri Dara	170	198	123	75	28
GHS Seri Dara	135	170	130	40	35
GHS Hotrari	192	250	250	0	58
合計	957	1,270	1,053	217	313

イ) 教師の能力向上と地域や生徒の参画による学校活動の質向上

研修を通じて、教師、SMC、および生徒会の意識が変わるとともにその能力が向上し、学校の教育現場で数々の前向きな変化が見られるようになってきている。研修に参加した教師の 90%が研修内容に満足したとの回答を得ている。参加型の学習や生徒の習熟度を測るテストを取り入れるなど、教授法について教師らがそれまで持っていた認識や信念に変化が現れ、より効果的な授業を提供する教師が確実に増えた。教師らは自身の経験からフィードバックやコメントを提供しながら研修に参加し、時間を追うにつれてその積極性や能動性が増していることも確認できた。また、教育活動を進めるにあたり最も重要な要素は何かについて議論した際には、子どもたちの意思や意見を取り入れることであるとの合意が参加者間でなされた。研修後、教師らからは「参加者同士で意見や経験の交換できるよう講師がリードしてくれたのがよかった」、「教育局の職員も研修に参加すべきだった」などの声が聞かれ、主体的に研修に参加した様子が伺われた。今回の研修で養われた教師らの技術やモチベーションが再度硬直化してしまわないよう、引き続きフォローアップも必要である。

SMC 研修では、保護者が自らの役割を認識し、学校活動に積極的に関わるようになった。研修中には、SMC の主要な役割に加えて学校環境改善のための資金集めの方法まで議論が及んだ。研修後、参加者からは今後 SMC を実態的に機能させるべく、メンバーの入れ替えが提案されたり活発な保護者をメンバーとして推薦するなど、SMC としての主体性と改善に向けた意欲が見受けられた。

また、研修後、生徒会は各々の役割を自負をもって認識し、学校の美化運動を積極的に進めたり、生徒会主体の課外活動を企画し始めるなどした。また、生徒会に影響を受けた年長の生徒が年少者に勉強を教えたり、山道を通学する年少の女子に付きそうなど意識の変化が広く表れている。

教師、保護者、および生徒らがそれぞれの役割を認識、責任を実行した結果、三者間におけるコミュニケーション自体も充実化した。相互に関心を高めることで課題や提案を話し合える雰囲気や信頼関係が醸成され、学校環境の総合的な向上につながっている。

コミュニティとの関係構築には、常に継続的かつ建設的なコミュニケーションを要したが、その成果は住民の行動の変化に最終的に表れた。

指標の達成度合いとしては、次の通り。

- 教師の出席率が 70%から 95%に改善された。
- 教師の 85%が研修で修得したスキルと手法を実践に移している。
- 教師が適切なLESSンプランを立てる、関連する教育的な情報を集めて授業内容を練る、ゲー

	ムやアクティビティを取り込んだ学習方法を組み入れる、などの改善が多く見られた。 ● SMC の 90%が自身の役割を認識し、85%が学校活動に参加するようになった。 ● SMC が学校改善計画を作成・実践、入学者や通学継続者の増加キャンペーンをコミュニティ内で開始した（2017 年 5 月迄に 110 名の入学登録を促した）。 ● SMC の会合が月次で開催し、議事録を取るようになった。 ● 生徒会の 90%が生徒会の役割を理解し、80%が自身のタスクに積極的に取り組んだ。 ● 生徒会の会合が月次で開催されるようになった。 ● 生徒会がゴミ箱を設置して校内の美化に努める、校内の規律を守るための活動をする、朝会を主催する、などの事例が多く報告されている。 ウ) 地域社会における教育への意識向上、および事業モデルの普及 成果報告会では、計 1,200 名の教育関係者行政職員、保護者、コミュニティ有力者、教師、および生徒代表が参加し、本事業の成果や教育環境向上の意義を確認した。子どもの教育環境についてソフト・ハードの両面における在り方を各アクターの立場から理解し、参画意識を向上させる一助となった。同時に、事業の経験ノウハウが共有され、今後は行政を含む地域全体で教育の質向上に取り組むことが最善であるとの共通認識が関係者間に生まれた。配布資料として 2 種類のパンフレットを作成し広く配布した。一つは、学校環境を改善していく主体としての保護者やコミュニティの重要性を示し、もう一つは、学校活動を進めていく生徒会の役割をわかりやすく説明したものである。 ニュースレターは、保護者や生徒、関係行政に聞き取りを行い、各関係者が本事業をどう評価しているか生の声が掲載された。また、ニュースレターを対象学区以外にも広く配布することにより、近隣地域の住民にも情報が拡散し、事業成果が広く理解されその経験の普及が可能となった。 指標の達成度合いとしては、次の通り。 ● 住民の 90%が学校に通わない子どもの入学登録や復学に向けたアクションを始めている。 ● 成果報告会参加者の全員が、事業の設計やその成果を理解し、AJK やマンセラ郡の教育分野にとって貴重な貢献であった、と答えた。 ● 成果報告会参加者の 85%が、行政とコミュニティの連携の仕方、およびコミュニティの持つべき役割が理解できた、と答えた。 ● 住民自らが資機材輸送のための道路を工事するなど、地域住民の意識が大きく変化する事例が 3 村に見られた。 なお、(ア)～(ウ)の活動を通じた直接裨益者数は 5 歳～14 歳の生徒 1,270 名（男子 1,053 名、女子 217 名）、再建校の教師 37 名、SMC33 名、生徒会 56 名、行政職員等 55 名、および報告会参加住民 535 名、ならびに間接裨益者は約 62,636 名である。
(4) 持続発展性	再建した学校の管理は郡教育局に正式に移譲されており、教師の給与や維持費等その他運営費は政府予算が確保されているため、継続的な運営が担保されている。ソフト面においても、教育局は今後も年次で評価を行い、結果次第では教師研修を継続的に行っていくことを確約している。同時に、各地域に発足した住民参画の運営管理委員会からは、再建後も校舎の維持や学校活動に協力するなどの合意を取り付けているほか、必要に応じて学校設備維持が SMC に対し年次で助成される旨の方針が教育局にて発表された。 さらに、研修への参加で教師、SMC、生徒の意識が向上し、特に SMC を成す保護者らは教育環境整備における自らの役割と責任を強く認識し、学校活動に積極的に参加するようになっている。また、成果報告会では、事業効果の継続性を担保するべく、本事業の経験ノウハウを行政、学校、コミュニティと共有した。そうしたアクターらが当事者意識をもって、学校教育強化への参画を継続していけるよう、今後も AJK 地域、マンセラ郡ともに、本事業の現地提携団体が住民への働きかけとフォローアップを継続していく。